



## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	786,398,902,230
業務費用	14,225,507,002
人件費	183,286,964
職員給与費	124,781,744
賞与等引当金繰入額	16,120,832
退職手当引当金繰入額	-
その他	42,384,388
物件費等	7,772,375,377
物件費	7,730,341,958
維持補修費	-
減価償却費	42,033,419
その他	-
その他の業務費用	6,269,844,661
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,269,844,661
移転費用	772,173,395,228
補助金等	772,173,395,228
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	1,476,250,862
使用料及び手数料	-
その他	1,476,250,862
純経常行政コスト	784,922,651,368
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	784,922,651,369

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	22,782,568,877	14,330,278,372	8,452,290,505	-
純行政コスト(△)	△784,922,651,369		△784,922,651,369	-
財源	783,505,075,056		783,505,075,056	-
税収等	475,808,860,324		475,808,860,324	-
国県等補助金	307,696,214,732		307,696,214,732	-
本年度差額	△1,417,576,313		△1,417,576,313	-
固定資産等の変動(内部変動)		△3,933,288,672	3,933,288,672	
有形固定資産等の増加		28,598,495	△28,598,495	
有形固定資産等の減少		△42,033,420	42,033,420	
貸付金・基金等の増加		2,348,017,000	△2,348,017,000	
貸付金・基金等の減少		△6,267,870,747	6,267,870,747	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△1,190,012	1,190,012	
本年度純資産変動額	△1,417,576,313	△3,934,478,684	2,516,902,371	-
本年度末純資産残高	21,364,992,564	10,395,799,688	10,969,192,876	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	786,351,249,241
業務費用支出	14,177,854,013
人件費支出	181,569,177
物件費等支出	7,730,341,958
支払利息支出	-
その他の支出	6,265,942,878
移転費用支出	772,173,395,228
補助金等支出	772,173,395,228
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	784,971,513,530
税込等収入	475,808,860,324
国県等補助金収入	307,696,214,732
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,466,438,474
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△1,379,735,711
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,348,017,000
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	2,348,017,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,267,870,747
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	6,267,870,747
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	3,919,853,747
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	42,033,420
地方債等償還支出	-
その他の支出	42,033,420
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△42,033,420
本年度資金収支額	2,498,084,616
前年度末資金残高	8,543,208,600
本年度末資金残高	11,041,293,216
前年度末歳計外現金残高	1,029,371
本年度歳計外現金増減額	△29,371
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	11,042,293,216

# 注 記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産…………… 取得原価

### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 5年

#### ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (4) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千葉県後期高齢者医療広域連合資金管理計画において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または評価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

### (7) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① この財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

後期高齢者医療特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  $\Delta 1,379,735,711$  円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	$\Delta 1,379,735,711$ 円
未収債権額の増加（減少）	5,906,154 円
未払債務額の増加（減少）	4,451 円
減価償却費	$\Delta 42,033,419$ 円
賞与等引当金繰入額（増減額）	$\Delta 1,717,787$ 円
資産除売却益（損）	$\Delta 1$ 円

純資産変動計算書の本年度差額  $\Delta 1,417,576,313$  円